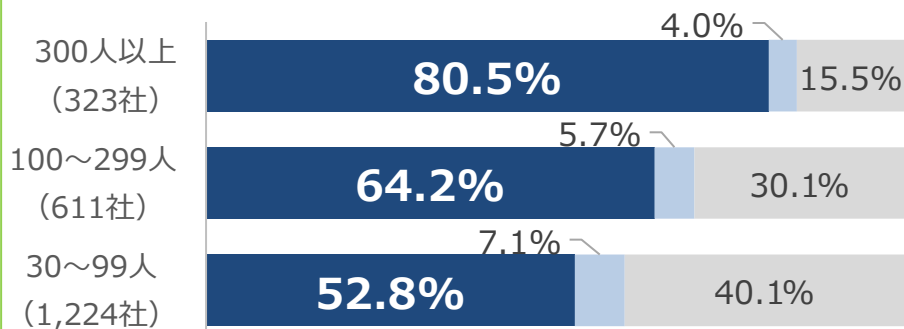
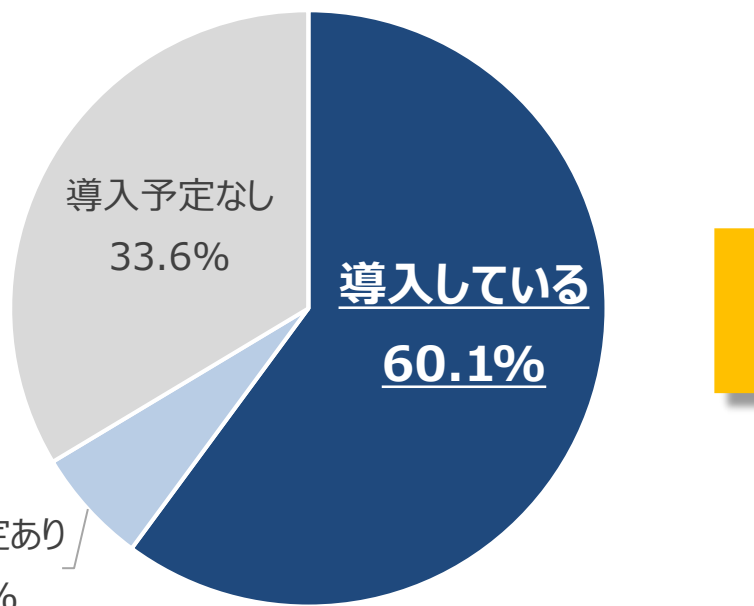


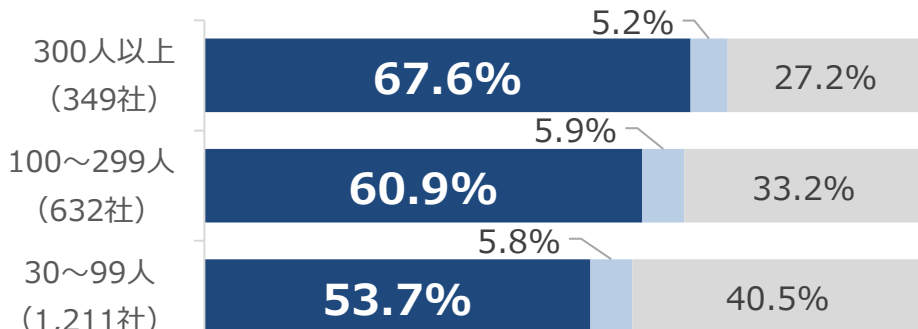
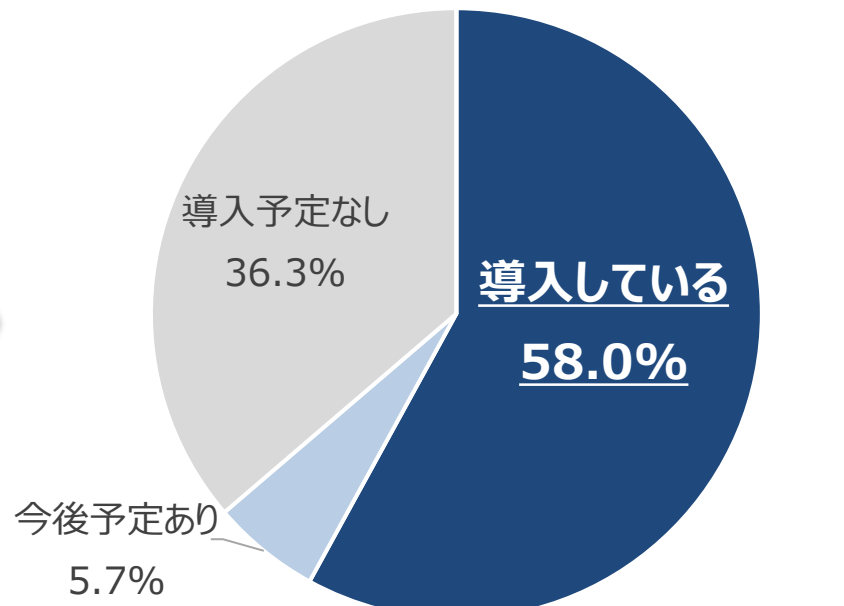
■テレワークの導入状況

大企業は低下、中小企業はほぼ横ばい

令和5年度（10月末）

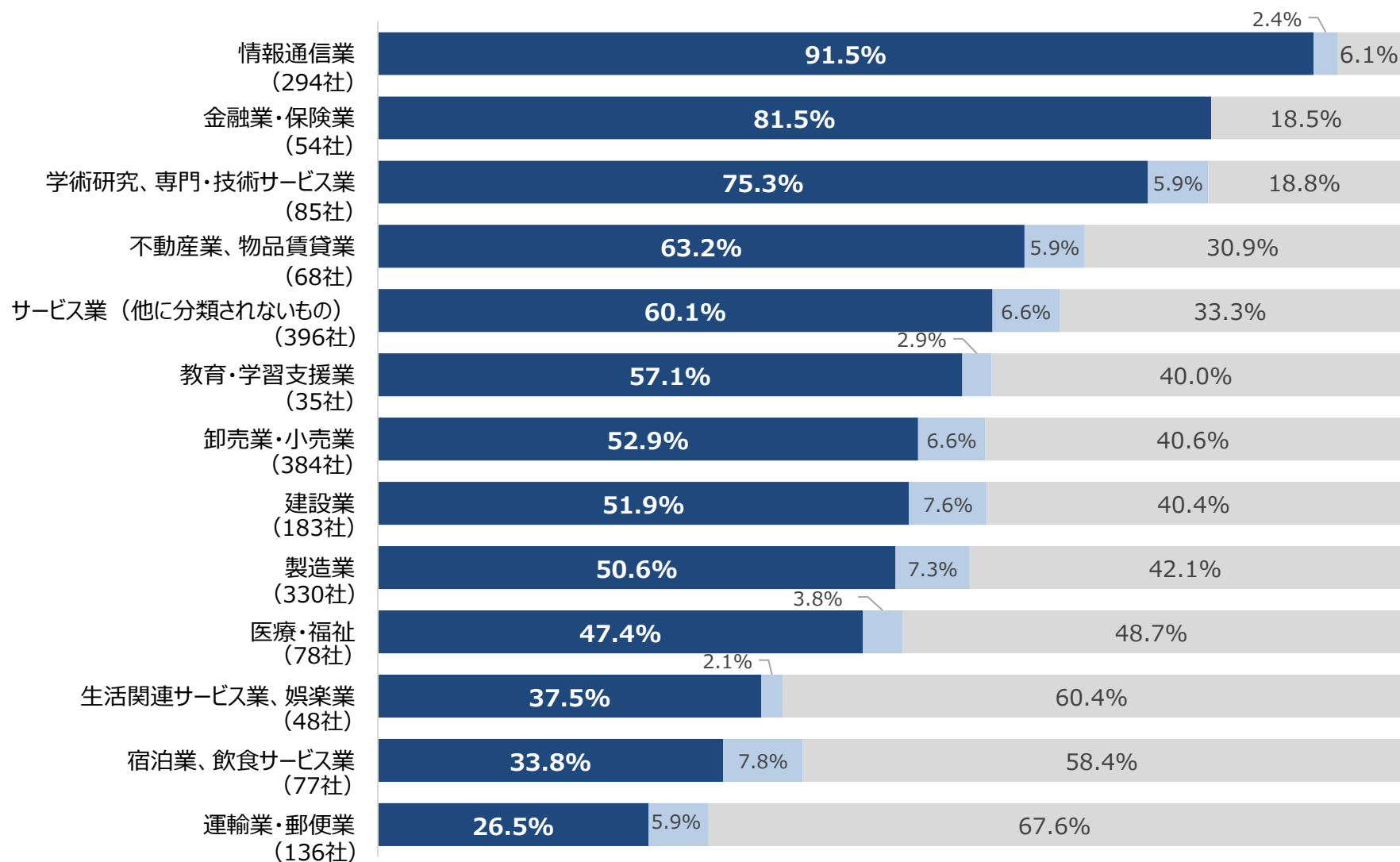


令和6年度（10月末）



■テレワークの導入状況（業種別）

情報通信業、金融業・保険業が上位



※回答数30以上の業種を抜粋

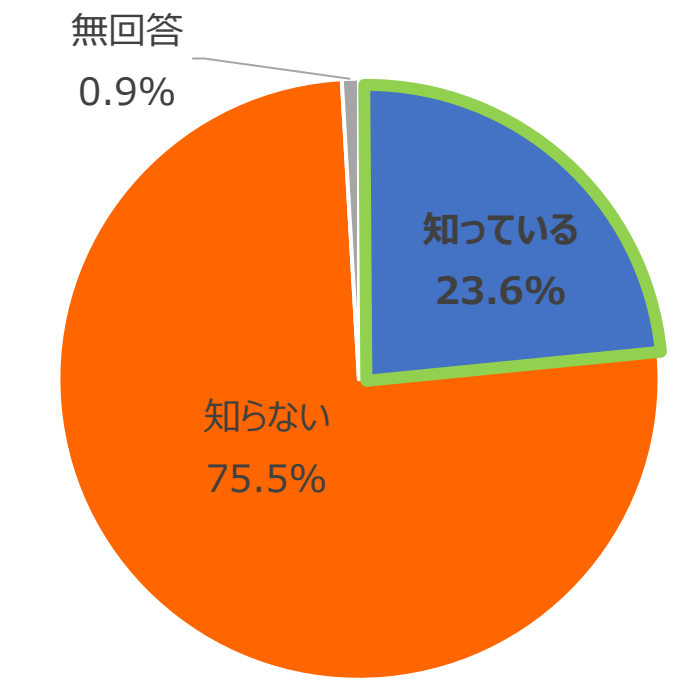
■ 導入している ■ 導入予定あり ■ 導入予定なし

■ABW（Activity Based Working）認知、導入状況

ABWについて、約2割の企業が「知っている」と回答

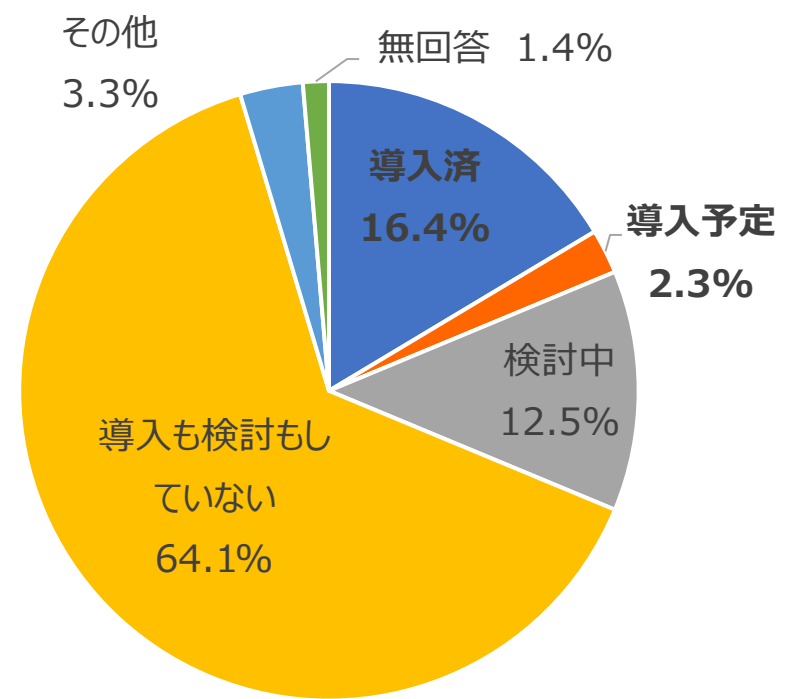
ABW（Activity Based Working）の認知状況

※ABW（Activity Based Working）：
仕事の内容や目的に合わせて、社内外問わず、働く時間や場所を従業員が自由に選択できる働き方



N = 2,192

ABW（Activity Based Working）の導入状況

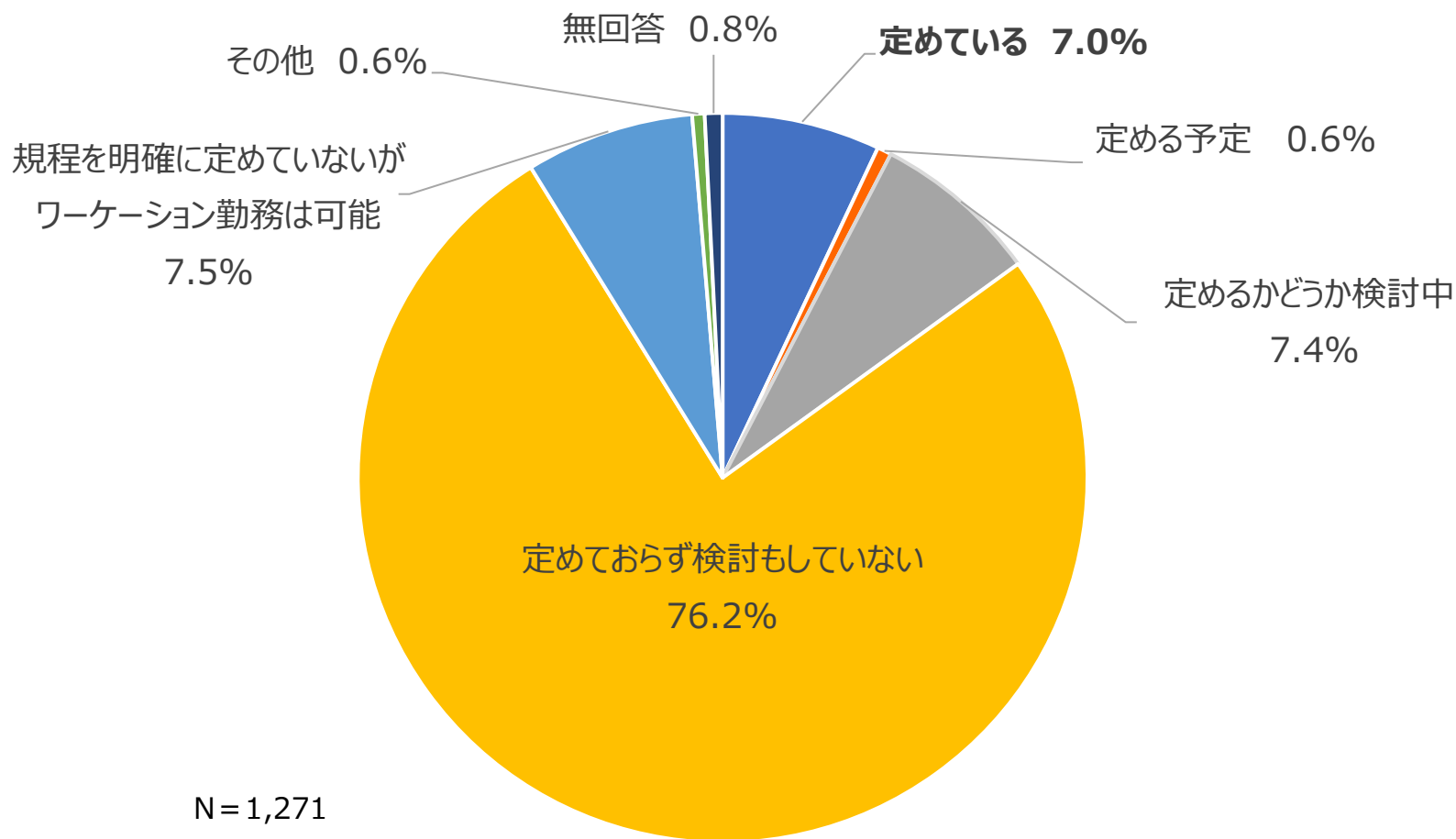


N = 518

※ABWについて、「知っている」と回答した企業が対象

■ワーケーション勤務に関する規程

ワーケーション勤務に関する規程を定めている企業は1割未満にとどまっている。

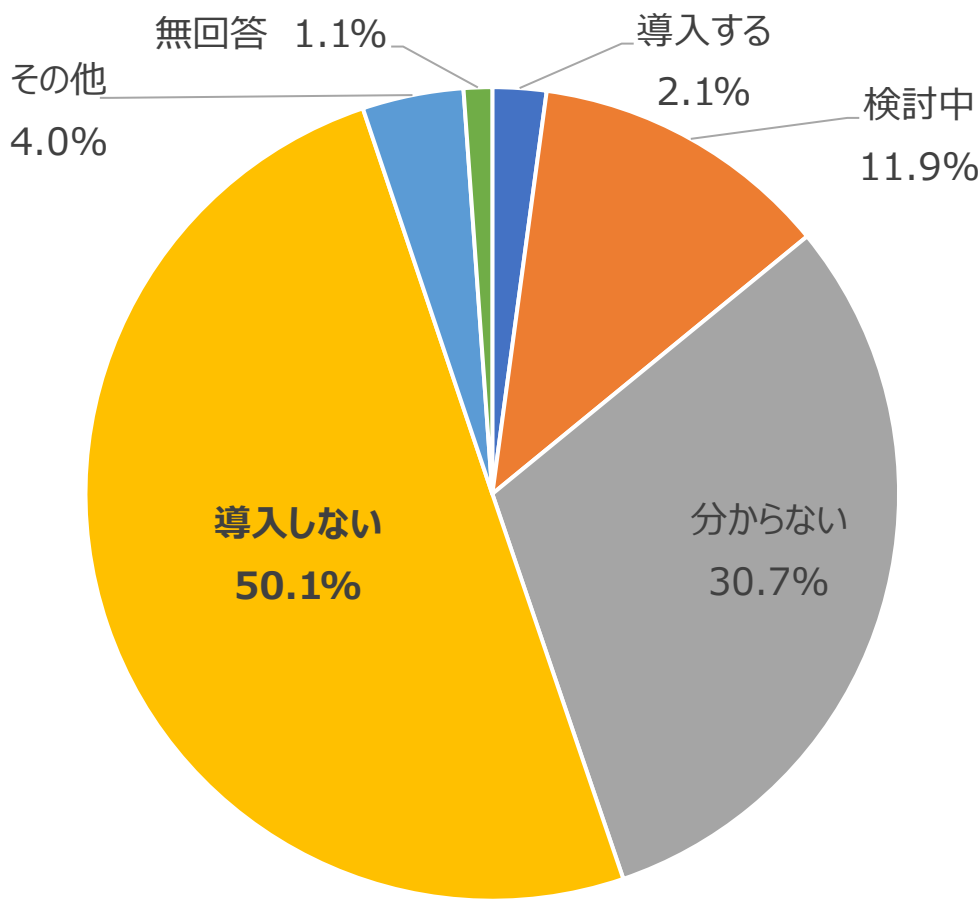


※ワーケーション：

本調査では、普段の職場とは異なる場所に滞在して休暇や余暇を過ごしつつ、勤務場所の基準を満たす任意の場所にて情報通信機器を利用して勤務することを指します。

■両立支援策としてのテレワーク導入意向

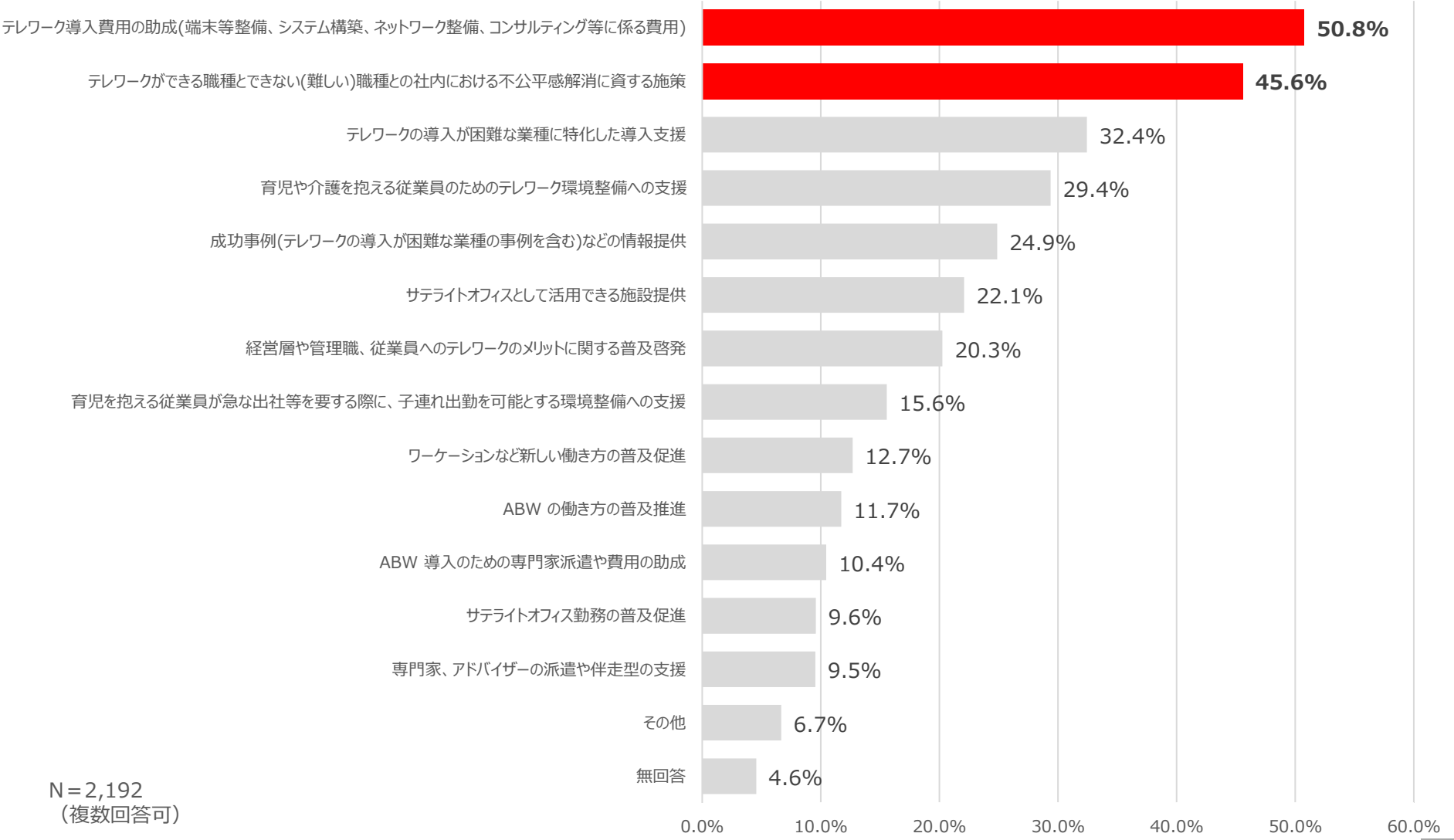
従業員の子が3歳になるまでの育児や介護との両立支援策として、テレワークが事業主の努力義務となった場合に、育児や介護中の従業員を対象にテレワークを導入するか聞いたところ、「導入する」が少数にとどまっており、「導入しない」が約半数となっている。



N = 795
※テレワークを「導入していない」と回答した企業が対象

■テレワーク導入に当たり行政に求める支援策

テレワーク導入費用の助成、社内における不公平感解消に資する施策などが上位



N = 2,192
(複数回答可)